

ウクライナ情勢から考える

くにまもり

えぎきこうたろう
江崎光太郎
(しがく総合研究所)

2022年2月24日にロシアによるウクライナ侵攻が始まって、半年が過ぎた。本稿では、侵攻の背景をロシアとウクライナ双方の視点から考察することで、両国の意志と意志がぶつかり合った結果であることを示す。さらに、日本がそこから学ぶことは何かを考えてみたい。

1. ロシア側から見たウクライナ侵攻

プーチンは今回のウクライナ侵攻を招いたのは、NATOの東方拡大だと主張する。実際に、ウクライナ侵攻を開始した、2月24日

次第にロシアは勢力圏を失い、NATOの脅威が近づくことになった。

2008年にブカレストで開催されたNATO首脳会議は、ロシアを一層刺激した。「ウクライナとジョージアがNATO加盟国になりたいという意向を表明したことを歓迎する。我々は今日、これらの国々がNATO加盟国になることに同意する」という内容が書かれた宣言文を採択したからである。両国はロシアと国境を接する為、敵国がすぐそこに出現することになる。そうした危機感の表れから、ブカレスト首脳会議から4か月後の2008年8月、ロシアはジョージアに侵攻した。その16年後にクリミア併合、そして今回のウクライナ侵攻へと続くことになる。

ロシアには、国境を接するウクライナのNATO加盟は何としても止めたい、とする意志があり、それが今回のウクライナ侵攻の一の理由であることが確認出来る。

にプーチンはテレビ演説で次のように語った。「私たちの特別な懸念や不安を呼び起こすもの、毎年着実に、西側諸国の無責任な政治家たちが我が国に対し、露骨に、無遠慮に作り出している、あの根源的な脅威のことだ。つまり、NATOの東方拡大、その軍備がロシア国境へ接近していることについてである。」

「毎年着実に」その言葉通り、NATOは拡大の一途を辿ってきた。NATO成立時の12か国から、今年6月時点で30か国にまで増加している。加入した国の多くは、ロシアの前身であるソ連の影響下にあった国である。

2. ウクライナ側から見たウクライナ侵攻

ソ連時代のウクライナは苦難の歴史を辿ってきた。1932年から1933年には、ホロドモールと言われる、大飢饉が発生。これは、ソ連による過剰な食糧徴収が引き起こした人為的な飢饉であり、数百万人が餓死した。こうした背景から、ウクライナはロシアに対する警戒感を抱いており、それは独立後の外交にも表れることになる。

ソ連崩壊と共に独立を果たしたウクライナの外交的な課題は、自国の独立を如何に確立するかであった。1993年には、中・東欧安定・安全保障構想を提唱した。NATOとロシアの間に挟まれている中・東欧諸国で連帯し、ロシアと西側を含めた全欧州型安全保障システムの構築を狙った。ロシアを刺激せずに、自国の独立を確保出来るのではないかと考えたのだ。

しかし、ウクライナの安全保障構想は、あえなく頓挫することになる。バルト三国やチェコ・ハンガリーなど、中・東欧諸国が次々とNATOに加入していった為だ。気がつけば、ウクライナがNATOとロシアの狭間の最前線に位置することになった。既に、ウクライナには①安全を求めてNATO加盟を目指すか、②ロシアの恐怖に怯えながら生きるのか、その2つの選択肢しか残されていないかのように思われる。その後、ウクライナは、自国の安全を求めて、NATO加盟を目指していくことになる。

NATO加盟という選択は、結果的にロシアのウクライナ侵攻を招くことになったが、ウクライナには、自国の安全を確保したいとする意志があつたことが、確認出来る。

3. ウクライナが

意志を貫けている理由

車の1%を提供してほしいと求めてきたが、明確な返事がない。制限のない軍事支援が「要だ」と語っている。

もし、ウクライナが徹底抗戦の意志を見せていなかったなら、NATOは全面的な支援に踏み切っていただろうか。恐らく「NO」である。支援の労力も、何もかも無駄になってしまうからだ。しかし、侵攻が始まったあとのウクライナ人の国を守ろうとする意志は、NATOの姿勢を大きく変えた。実際に無制限の支援を発表した同日にNATOの事務総長は「ウクライナはこの戦争に勝てる。ウクライナ国民は勇敢に祖国を防衛している」と語っている。

4. 日本がウクライナ侵攻から

学ぶこと

決して、武力による一方的な領土変更の試みは肯定出来ないが、ロシアによるウクライ

ナ侵攻直後、ウクライナはすぐに敗北するだろうとする見方が大勢であったが、今なお、戦いを続けている。その理由は何なのか。

1つ目にはウクライナの徹底した防衛努力を挙げられるだろう。2014年のクリミア併合以降、徴兵制を復活させ、防衛費も72%増加させた。また、実際に2022年のウクライナ進軍が始まると、大統領も国民も徹底抗戦の姿勢で戦っている。

2つ目は、NATOのウクライナ支援だ。5月15日にはアナレーナ・ベアアボック独外相が「ウクライナが自国の防衛のためNATOの支援を必要とする限り」軍事支援を行うと述べた。しかし、NATOは当初から、全面的なバックアップをしていたかと言えば、決してそうではない。3月24日のNATO首脳会議で流されたゼレンスキー大統領のビデオ演説で「NATOが持っている戦闘機や戦

ナ侵攻を双方の視点で見た結果、それぞれの意志のぶつかり合いであることが確認できた。そして、ウクライナが現在もなお、その意志を貫けているのは、防衛努力と、祖国を守る意志があるからだ。

近年、東アジア情勢は緊迫の度合いを増しており、中国は年々、軍拡を進めている。国家の意志とも言われる予算をみると、日本は1%前後を推移し続けており、2021年には中国と約6倍もの差を付けられた。

日本の中には、米国を頼りに自国を守ろうと考える国民も少なくないが、NATOによるウクライナ支援の例のように、防衛努力が他国の支援を引き出す条件なのだ。はなから米国に守ってもらおうとする姿勢で日本は独立を維持することが出来るのだろうか。自国の独立は、自らが勝ち取るものだ——。そのことをウクライナ人は私達に示してくれている。